

農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の読替表

農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年） 農林水産省 告示第一号	1
漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年） 農林水産省 告示第三号	3
農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年） 農林水産省 告示第四号	5

農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年^{金融}農林水産省^庁告示第二号）の特例

<p>読替後</p>	<p>読替前</p>
<p>【国内基準】</p> <p>（基本的項目）</p> <p>第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会 員資本（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額（剰余金の 配当の予定額をいう。第十二条第一項において同じ。）及び次条第 一項第六号に掲げるものを除く。）の額から次の各号に掲げる額を 控除したものとす。</p>	<p>（基本的項目）</p> <p>第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会 員資本（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額（剰余金の 配当の予定額をいう。第十二条第一項において同じ。）及び次条第 一項第六号に掲げるものを除く。）及びその他有価証券評価差損（ 財務諸表等規則第六十七条第一項第一号に規定するその他有価証券 評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金を いう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に 係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純 資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合に あつては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッ ジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価さ れているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益 に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合 計額をいうものとする。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除 したものとす。</p>

<p>2 一〇四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(基本的項目)</p> <p>第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は 会員資本（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、 外部流出予定額及び次条第一項第六号に掲げるものを除く。）、新 株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株 主資本に計上している次条第一項第六号に掲げるものの額に相当す る額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものと する。</p> <p>2 一〇六 (略)</p>	<p>2 一〇四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(基本的項目)</p> <p>第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は 会員資本（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、 外部流出予定額及び次条第一項第六号に掲げるものを除く。）、そ の他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一項第 一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当 該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適 用する場合にあつては、同号に規定するその他有価証券評価差額金 及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計 額をいうものとする。）、新株予約権及び連結子法人等の少数株主 持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第六 号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号 に掲げる額を控除したものとす。</p> <p>2 一〇六 (略)</p>
---	---

漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年^{金融}農林水産省^庁告示第三号）の特例

<p>読替後</p>	<p>読替前</p>
<p>【国内基準】 （基本的項目） 第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会 員資本（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額（剰余金の 配当の予定額をいう。第十二条第一項において同じ。）及び次条第 一項第五号に掲げるものを除く。）の額から次の各号に掲げる額を 控除したものとす。</p>	<p>（基本的項目） 第四条 第二条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は会 員資本（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額（剰余金の 配当の予定額をいう。第十二条第一項において同じ。）及び次条第 一項第五号に掲げるものを除く。）及びその他有価証券評価差損（ 財務諸表等規則第六十七条第一項第一号に規定するその他有価証券 評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金を いう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に 係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純 資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合に あつては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッ ジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価さ れているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益 に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合 計額をいうものとする。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除 したものとす。</p>

<p>2 一〇四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(基本的項目)</p> <p>第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は 会員資本（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、 外部流出予定額及び次条第一項第五号に掲げるものを除く。）、新 株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株 主資本に計上している次条第一項第五号に掲げるものの額に相当す る額を除く。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものと する。</p> <p>2 一〇六 (略)</p>	<p>2 一〇四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(基本的項目)</p> <p>第十二条 第十条の算式において基本的項目の額は、組合員資本又は 会員資本（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、 外部流出予定額及び次条第一項第五号に掲げるものを除く。）、そ の他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一項第 一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当 該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適 用する場合にあつては、同号に規定するその他有価証券評価差額金 及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計 額をいうものとする。）、新株予約権及び連結子法人等の少数株主 持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第五 号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計額から次の各号 に掲げる額を控除したものとす。</p> <p>2 一〇六 (略)</p>
---	---

農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年^金融^融庁告示第四号）の特例
農林水産省

<p>読替後</p>	<p>読替前</p>
<p>【国際統一基準】 （基本的項目） 第五条 第二条の算式において基本的項目の額は、会員勘定（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、外部流出予定額）剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。）<u>、その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金（零リスク・ウエイト債券（第三十三条から第三十五条まで及び第三十七条の規定により零パーセントのリスク・ウエイトが適用される債券並びにこれらの債券の発行体が元本の償還及び利息の支払についてその全額を保証している債券をいう。以下同じ。）の</u>評価差額に係る部分の額を除く。）<u>が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金（零リスク・ウエイト債券の評価差額に係る</u></p>	<p>（基本的項目） 第五条 第二条の算式において基本的項目の額は、会員勘定（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、外部流出予定額）剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。）<u>、その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三条の二第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）<u>、為替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に</u></u></p>

部分の額を除く。)及び繰延ヘッジ損益(同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券(零リスク・ウエイト債券を除く。)をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。)の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。)、為替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分(当該連結子法人等が株主資本に計上している次条第一項第四号及び第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。)(の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとする。

一〇六 (略)

二〇六 (略)

(補完的項目)

第六条 第二条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額(前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。)から次条に定める準補完的項目の額を控除した額を超えない額(第二条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しない場合には、基本的項目の額を超えない額)に相当する額とする。ただし、第三号イに掲げる一般貸倒引当金については、第二条の算式の分母(内部格付手法を採用した場合にあつては、第二百二十九条第二号に掲げる額、マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額の

計上している次条第一項第四号及び第六号に掲げるものの額に相当する額を除く。)(の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとする。

一〇六 (略)

二〇六 (略)

(補完的項目)

第六条 第二条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額(前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。)から次条に定める準補完的項目の額を控除した額を超えない額(第二条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しない場合には、基本的項目の額を超えない額)に相当する額とする。ただし、第三号イに掲げる一般貸倒引当金については、第二条の算式の分母(内部格付手法を採用した場合にあつては、第二百二十九条第二号に掲げる額、マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額の

合計額)の一・二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第三号口に掲げる額については、第二百二十九条第一号に定める額の〇・六パーセントを限度として算入することができるものとし、第五号に掲げる期限付劣後債務並びに第六号に掲げる期限付優先出資及び期限付優先株(残存期間が五年以内になったものにあつては、毎年、連結貸借対照表計上額に残存年数(一年未満の端数がある場合は、これを切り上げた年数)から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額とする。)については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一 その他有価証券(第八条第一項第一号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するもの及びゼロリスク・ウエイト債券を除く。)について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額(ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合にあつては、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額及び繰延ヘッジ損益の合計額が正の値であるときにおける当該合計額とする。)の四十五パーセントに相当する額

二 丁六 (略)

2・3 (略)

(基本的項目)

第十七条 第十四条の算式において基本的項目の額は、会員勘定(非

合計額)の一・二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第三号口に掲げる額については、第二百二十九条第一号に定める額の〇・六パーセントを限度として算入することができるものとし、第五号に掲げる期限付劣後債務並びに第六号に掲げる期限付優先出資及び期限付優先株(残存期間が五年以内になったものにあつては、毎年、連結貸借対照表計上額に残存年数(一年未満の端数がある場合は、これを切り上げた年数)から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額とする。)については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一 その他有価証券(第八条第一項第一号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額(ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合にあつては、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額及び繰延ヘッジ損益の合計額が正の値であるときにおける当該合計額とする。)の四十五パーセントに相当する額

二 丁六 (略)

2・3 (略)

(基本的項目)

第十七条 第十四条の算式において基本的項目の額は、会員勘定(非

累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。)及びその他有価証券評価差損(財務諸表等規則第六十七条第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金(零リスク・ウエイト債券の評価差額に係る部分の額を除く。))が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合には、同号に規定するその他有価証券評価差額金(零リスク・ウエイト債券の評価差額に係る部分の額を除く。)及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。()の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとす。

一～四 (略)

2～7 (略)

(補完的項目)

第十八条 第十四条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額(前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。)から次条に定める準補完的項目の額を控除した額を超えない額(第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しない場合には、基本的項目の額を超えない額)に相当する額とする。ただし、第三号イに掲げる一般貸倒引当金については、第十四条の算式の分母(内部格付手法を採用した場合にあつては、第二百二十九条第二号に掲げる額、マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及び

累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額並びに次条第一項第四号及び第六号に掲げるものを除く。)及びその他有価証券評価差損(財務諸表等規則第六十七条第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合には、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。()の合計額から次の各号に掲げる額の合計額を控除したものとす。

一～四 (略)

2～7 (略)

(補完的項目)

第十八条 第十四条の算式において補完的項目の額は、次の各号に掲げるものの合計額のうち、基本的項目の額(前条に定める基本的項目の額をいう。以下この章において同じ。)から次条に定める準補完的項目の額を控除した額を超えない額(第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しない場合には、基本的項目の額を超えない額)に相当する額とする。ただし、第三号イに掲げる一般貸倒引当金については、第十四条の算式の分母(内部格付手法を採用した場合にあつては、第二百二十九条第二号に掲げる額、マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及び

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額の合計額)の一・二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第三号口に掲げる額については、第二百二十九条第一号に定める額の〇・六パーセントを限度として算入することができるものとし、第五号に掲げる期限付劣後債務及び第六号に掲げる期限付優先出資(残存期間が五年以内になったもの)にあつては、毎年、貸借対照表計上額に残存年数(一年未満の端数がある場合は、これを切り上げた年数)から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額とする。)については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一 その他有価証券(第二十条第一項第一号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するもの及び零リスク・ウエイト債券を除く。)について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額(ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合にあつては、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額及び繰延ヘッジ損益の合計額が正の値であるときにおける当該合計額とする。)の四十五パーセントに相当する額

二丁六 (略)

2・3 (略)

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額の合計額)の一・二五パーセントを限度として算入することができるものとし、第三号口に掲げる額については、第二百二十九条第一号に定める額の〇・六パーセントを限度として算入することができるものとし、第五号に掲げる期限付劣後債務及び第六号に掲げる期限付優先出資(残存期間が五年以内になったもの)にあつては、毎年、貸借対照表計上額に残存年数(一年未満の端数がある場合は、これを切り上げた年数)から一を減じた数を乗じ、その額を五で除して得た額とする。)については、基本的項目の額の五十パーセントを限度として算入することができるものとする。

一 その他有価証券(第二十条第一項第一号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額(ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合にあつては、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額及び繰延ヘッジ損益の合計額が正の値であるときにおける当該合計額とする。)の四十五パーセントに相当する額

二丁六 (略)

2・3 (略)